

ユネスコスクールの現状と課題 報告書

| | |
|--------------------------------|-----|
| 第1章 調査の概要（趣旨） | p3 |
| 第2章 調査の方法/回答者の背景 | p4 |
| 第3章 調査結果 | p9 |
| 第1節 ユネスコスクールの活動の実状（国内交流） | p9 |
| 第2節 ユネスコスクールの活動の実状（海外交流） | p13 |
| 第3節 ユネスコスクールネットワークの今後の活用と課題 | p19 |
| 第4節 ユネスコスクールの取り組み | p21 |
| 第5節 ユネスコスクール加盟校としての効果と課題 | p27 |
| 第6節 学校教育におけるESDの普及について | p33 |
| 第7節 ESD活動支援機関の利用の現状について | p37 |
| 資料 | p41 |
| 1. 平成27年度ユネスコスクール年次アンケート PART1 | |
| 2. 平成27年度ユネスコスクール年次アンケート PART2 | |
| 3. 平成27年度ユネスコスクール年次アンケート PART3 | |
| 4. 平成27年度ユネスコスクール年次アンケート PART4 | |

第1章 調査の概要（趣旨）

平成27年度のユネスコスクール年次アンケート（以下「アンケート」という）は、文部科学省から委託を受け、ASPUnivNet加盟大学とユネスコスクール事務局である公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）によって平成27年11月6日～平成28年1月15日の間に行われたものである。

このアンケートは、今後のユネスコスクール活動の一層の推進に向けて、ユネスコスクールの実情を把握するとともに、ユネスコスクールの活動を支援するため、並びに教育現場の声を政策に反映することを目的として実施されたものである。調査内容は今年度の学校の取り組み（平成27年4月～28年3月）についてとなっている。

第2章 調査の方法/回答者の背景

調査方法

平成26年度に行った調査では、その年度内に加盟登録したユネスコスクールはアンケートの調査対象には含めておらず、807校に電子メールにて調査用紙を送付し68.6%の回答率であった。

平成27年度のアンケートは、調査用紙を939校（今年度に参加登録した学校を含む）全てのユネスコスクールに送付し、598校（回答率63.7%）から回答を得ることができた。また、今年度は、回答者がよりアンケートの回答の負担を軽減することを目的に、調査用紙を電子メールだけでなく、ユネスコスクール公式ウェブサイトからも直接回答入力できるように行った。半数以上（396校）の学校よりウェブサイトを利用しての提出がおこなわれた。

回答者の背景

学校別での回答状況は以下（表1）のとおりである。ユネスコスクールに参加している学校は、「小学校」が最も多いため、回答校数も小学校が多くなっている。

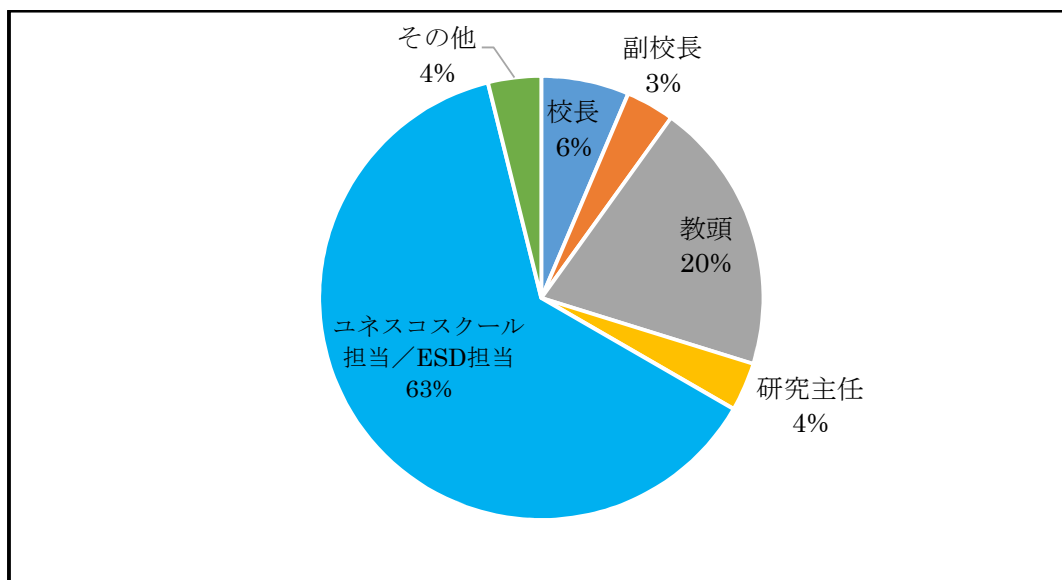
表1 学校種別回答数

| | 学校種別 | 回答校数 |
|---|---------|------|
| 1 | 幼稚園／保育園 | 15 |
| 2 | 小学校 | 300 |
| 3 | 小中一貫教育 | 7 |
| 4 | 小中高一貫教育 | 2 |
| 5 | 中学校 | 138 |
| 6 | 高等学校 | 94 |
| 7 | 中高一貫教育 | 33 |
| 8 | 教員養成 | 5 |
| 9 | 特別支援学校 | 4 |

PART①質問2

アンケートの回答者は、ユネスコスクール/ESD¹の担当者が圧倒的に多いことから（図1：62.8%）、加盟校の多くが、担当を設置するなどして、学校全体でユネスコスクールの活動に取り組める仕組みを構築していることが見受けられる。

図 1：回答者



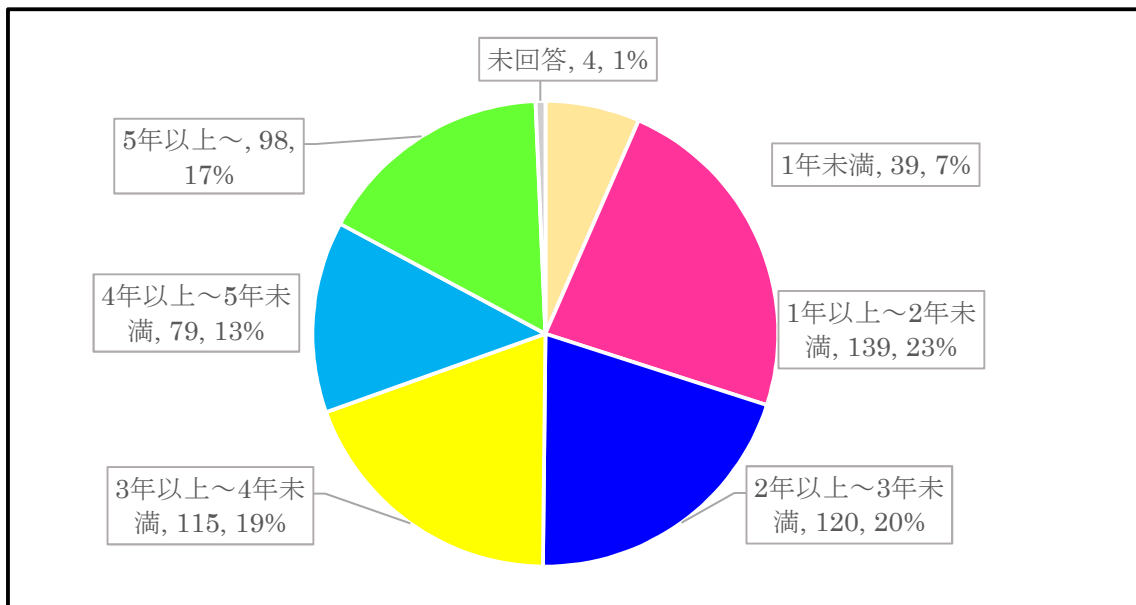
| | | | |
|--------|-----|-------------------|-----|
| 校長（園長） | 38 | 研究主任 | 21 |
| 副校長 | 21 | ユネスコスクール担当/ESD 担当 | 373 |
| 教頭 | 118 | その他（教授、教務主任、主幹教諭） | 23 |

PART①質問3

¹ ESD…Education for Sustainable Development の略（持続可能な開発のための教育）

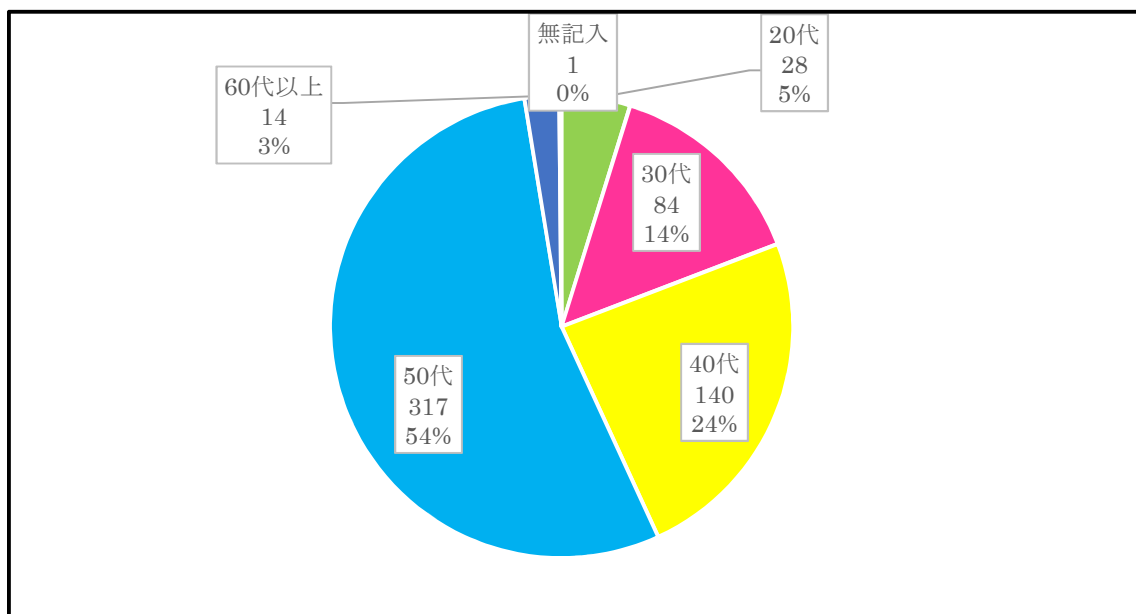
回答者がユネスコスクール/ESDの活動に携わった期間（図2）は、1年前後の方が30%と最も多かった。また、回答者の年齢層は半分以上の割合で、「50代以上」となっている（図3：331校、57%）。そのうちの、29.8%（77校）の「50代以上」の回答者が1年前後に取組みを始めていることがわかった。

図 2：回答者のユネスコスクール/ESDに携わった期間



PART①質問6

図 3 回答者の年齢

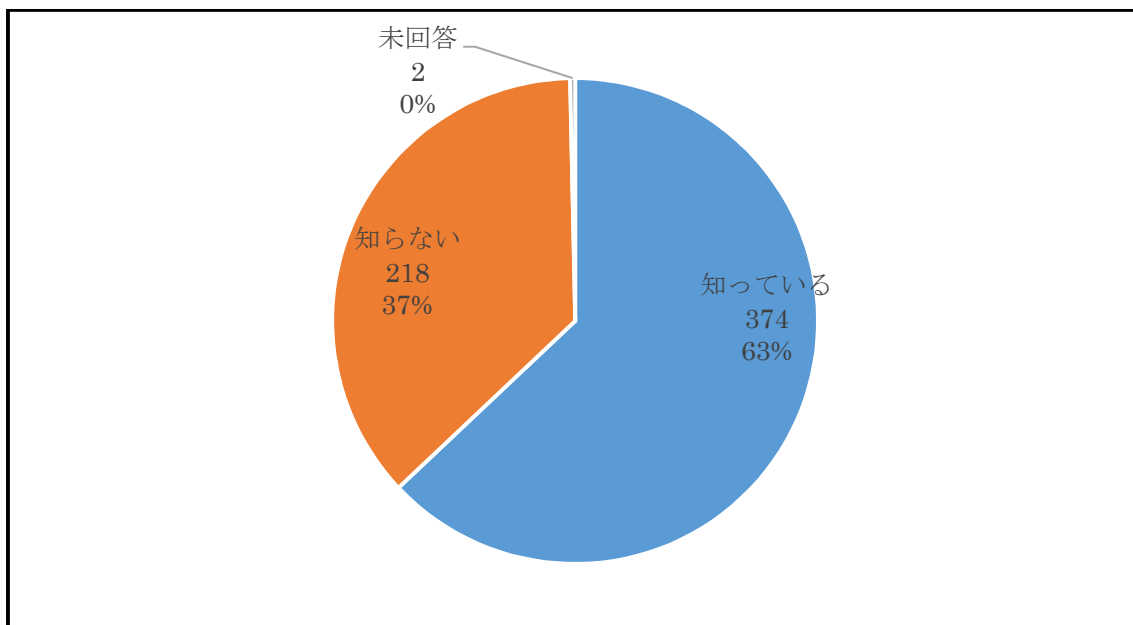


PART①質問6

2014年に愛知県・名古屋市で開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」で、今後のESDの方策として採択された「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（以下「GAP」という）」について調査したところ、63%の回答者が「知っている」と答えている（図4）。

GAPを「知っている」と答えた回答者のうち21%（79校）の回答者が、この会議開催前後にESD/ユネスコスクールの活動に携わっており（ESDに携わった期間が2年未満）、ユネスコ世界会議の開催にあたって、GAPについての認識が広まったと考えられる。

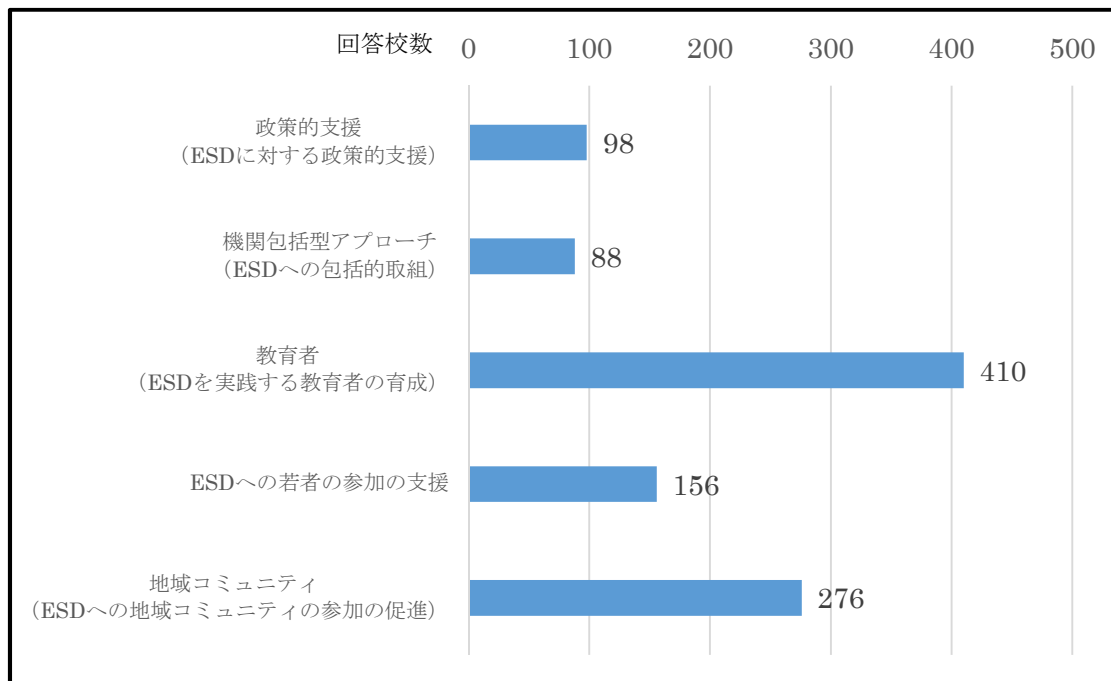
図4：グローバル・アクション・プログラムについて知っているかどうか



PART①質問7

また、GAPに定められた5つの優先分野²のうち、高い関心分野については、「教育者(ESDを
実践する教育者の育成)」を多くの学校が選択していた(図5: 415校、69.9%)。

図5: GAPのどの優先分野に関心があるか(複数選択可)



PART①質問8

² 「国連 ESD の10年」の継続プログラムとして位置付けられるグローバル・アクション・プログラムは、「政策的支援・機関包括型アプローチ・教育者・ユース・地域コミュニティ」を優先分野として、2015年以降のESDの取組を推進している。

第3章 調査結果

第1節 ユネスコスクールの活動の実状（国内交流）

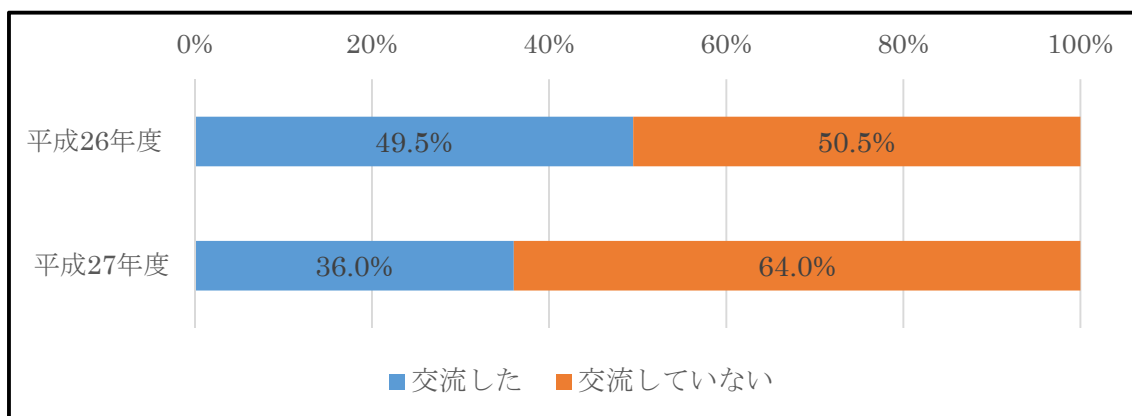
ユネスコスクール相互間ネットワークについての調査結果は以下のとおりであった。

（1）国内のユネスコスクールとの交流について

平成 27 年度の国内交流を行った学校は 36% (217 校) と平成 26 年度の交流率 (49.5%) と比較すると大きく減少していることがわかった (図 6)。これは、平成 26 年度に「ユネスコスクール世界大会」に関係した行事が多く行われたことが影響していると考えられる。

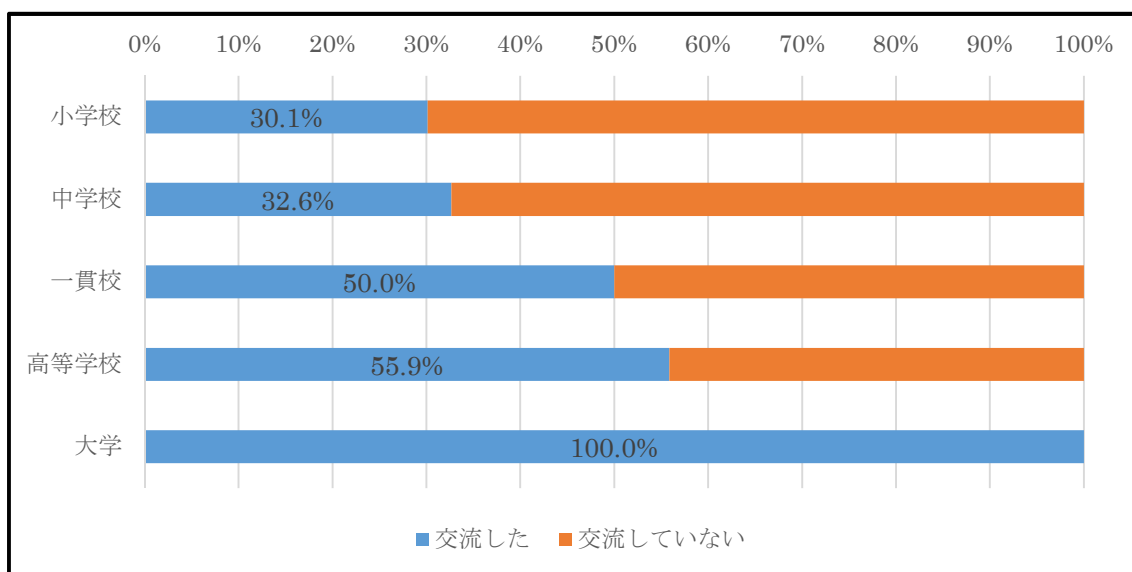
また、平成 27 年度の交流について学校種で比較すると、学校段階が上がるにつれて、交流を行っている割合が高くなっていることが明らかになっている (図 7)。

図 6：国内のユネスコスクールとの交流



PART②質問 1

図 7：平成 27 年度の国内の学校との交流（学校種別）



※一貫校（小中一貫、中高一貫、小中高一貫校が含まれている）

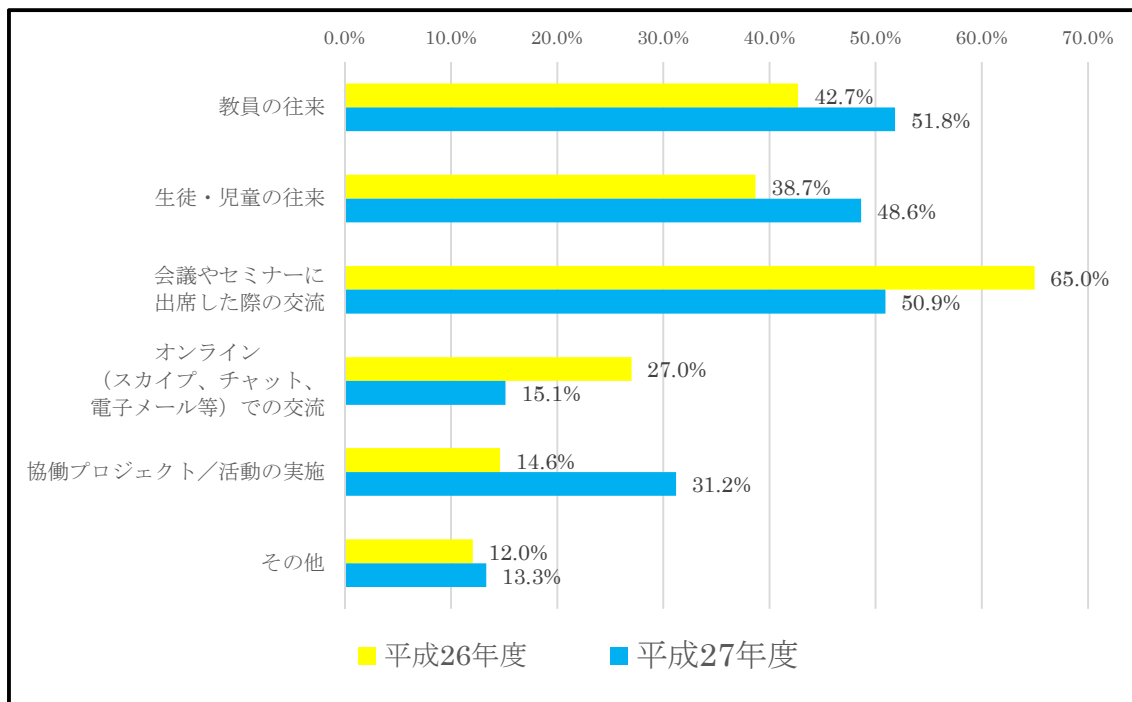
PART②質問 1

(2) 交流の仕方について

平成26年度と比べると、会議やセミナーでの交流は減ったものの、生徒・児童、教員の往来での交流の割合が増えている。

また他校と協働プロジェクトを実施した学校が昨年度の倍以上となっていることがわかった(図8)。

図8：交流した場合、どのように交流したか(複数選択可)。



| 交流の仕方 (平成27年度) | 回答校数 |
|-----------------------------|------|
| 教員の往来 | 113 |
| 生徒・児童の往来 | 106 |
| 会議やセミナーに出席した際の交流 | 111 |
| オンライン(スカイプ、チャット、電子メール等)での交流 | 33 |
| 協働プロジェクト/活動の実施 | 68 |
| その他：手紙や作品での交流等 | 29 |

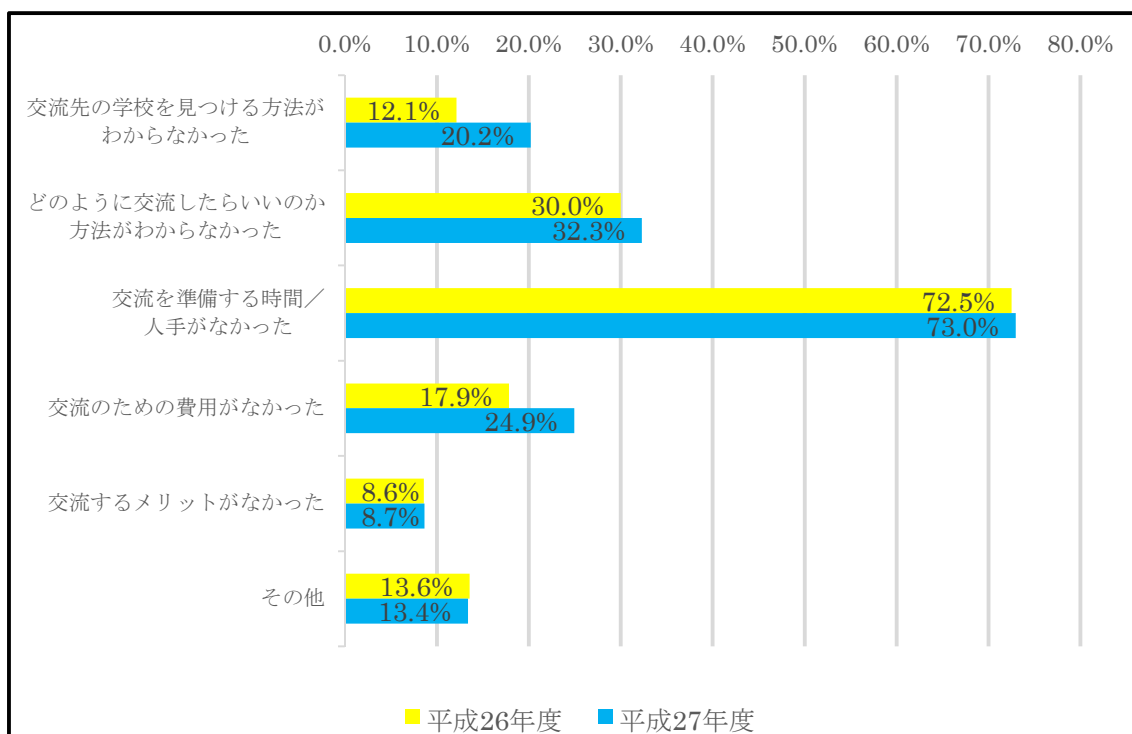
PART②質問3

(3) 交流しなかった場合の理由

平成 26 年度と比較して、交流をしなかった理由に大きな変化が見られなかった (図 9)。「交流しなかった」を選択した学校の中には、ユネスコスクールではない学校や海外の学校との交流を重視しているためとの理由も多く見受けられた。

ユネスコスクール加盟校同士での交流は行っていないものの、すでにユネスコスクール加盟校以外の学校との交流の場を設けているという回答も多く見られ、多くの学校が交流を実施していることがわかった。

図 9：交流しなかった場合の理由



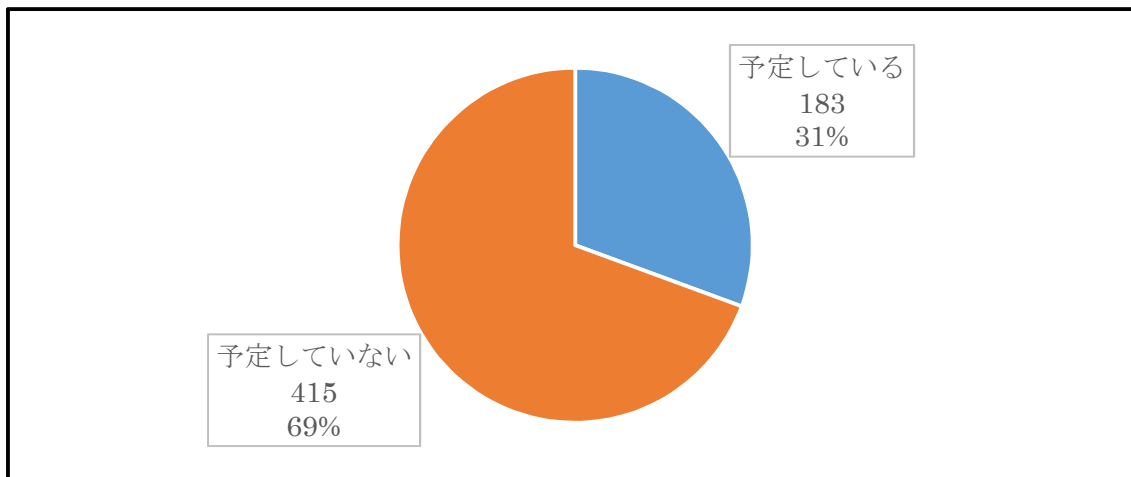
| 交流しなかった理由 (平成 27 年度) | 回答校数 |
|------------------------------|------|
| 交流先の学校を見つける方法がわからなかった | 77 |
| どのように交流したらいいのかわからなかった | 123 |
| 交流を準備する時間／人手がなかった | 278 |
| 交流のための費用がなかった | 95 |
| 交流するメリットがなかった | 33 |
| その他 (海外交流を重視したため、未加盟校との交流など) | 51 |

※一貫校 (小中一貫、中高一貫、小中高一貫校が含まれている)

(4) 国内のユネスコスクールとの交流予定

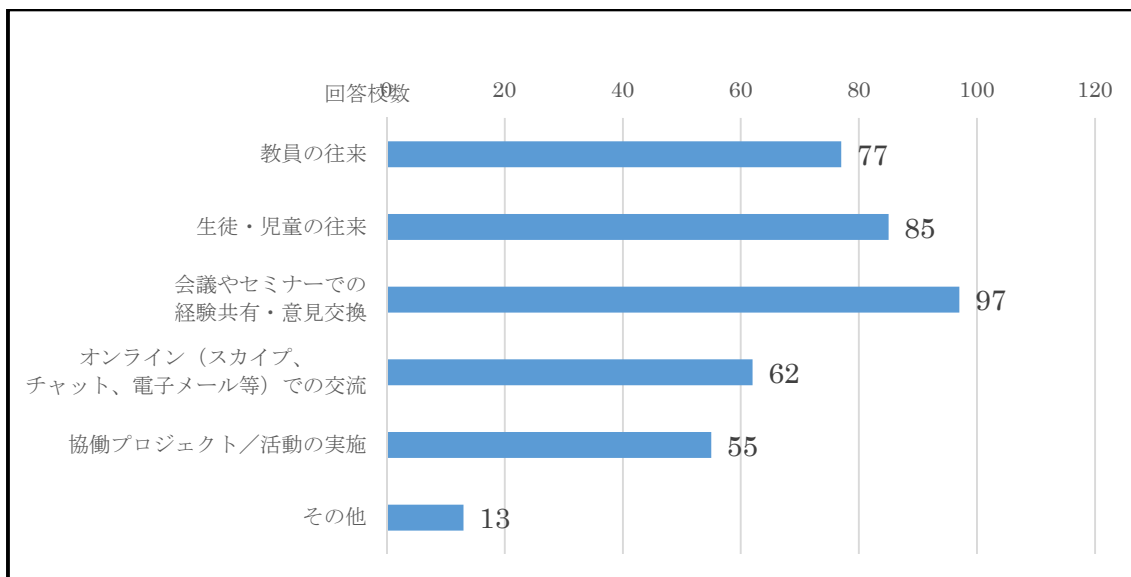
調査の結果、31%の回答校が引き続き、会議・セミナーへの参加、生徒・児童または教員間の交流を予定している事がわかった(図10、11)。

(図10) 国内の他のユネスコスクールとの交流を予定していますか。



PART②質問7

(図11) どのような交流を予定していますか(183校、複数選択可)。



| | | |
|-----------------------------|----|-------|
| 教員の往来 | 77 | 42.1% |
| 生徒・児童の往来 | 85 | 46.4% |
| 会議やセミナーでの経験共有・意見交換 | 97 | 53.0% |
| オンライン(スカイプ、チャット、電子メール等)での交流 | 62 | 33.9% |
| 協働プロジェクト/活動の実施 | 55 | 30.1% |
| その他(手紙、作品などの交流など) | 13 | 7.1% |

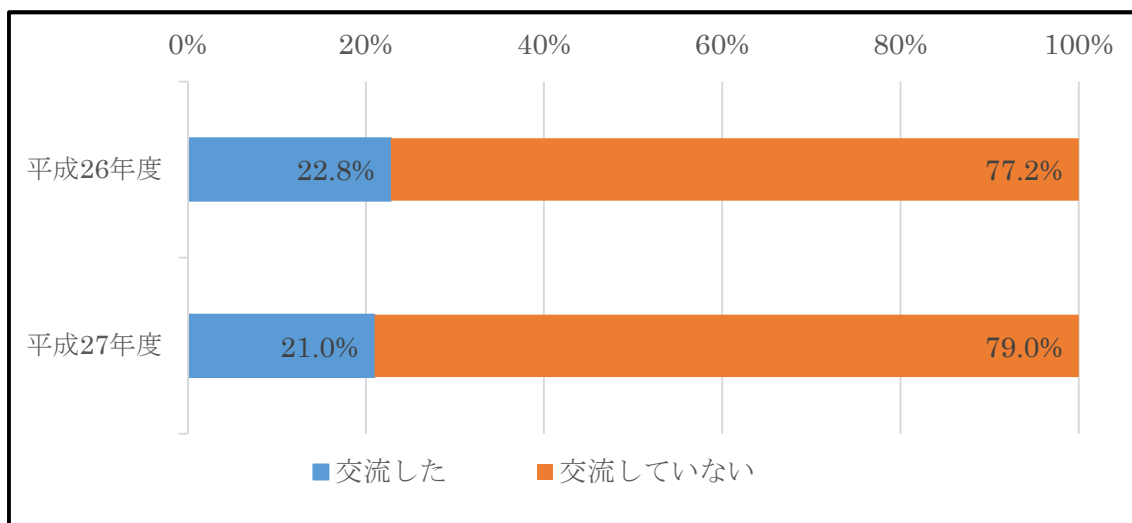
PART②質問8

第 2 節 ユネスコスクールの活動の実状（海外交流）

（1）海外の学校と交流について

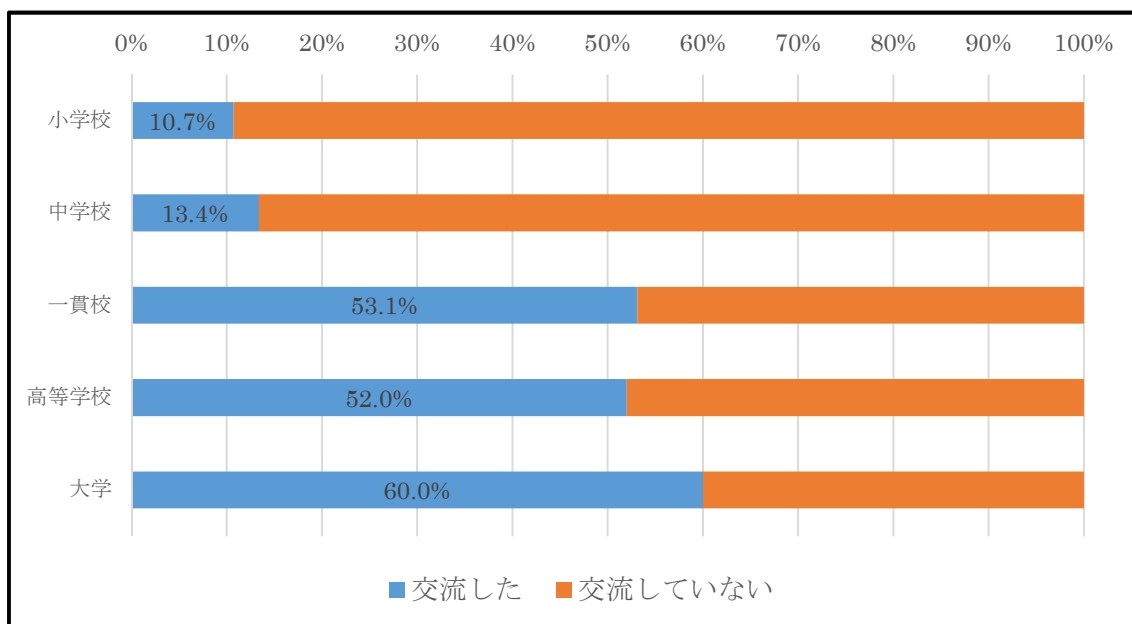
平成 27 年度は海外の学校と交流した割合は 21%（123 校：図 12）と、平成 26 年度より少し減少がみられた。学校種でみると、高等学校や大学の交流の割合が圧倒的に多いのがわかった（図 13）。

図 12：海外の学校との交流



PART②質問 10

図 13：海外の学校との交流（平成 27 年度学校種別）



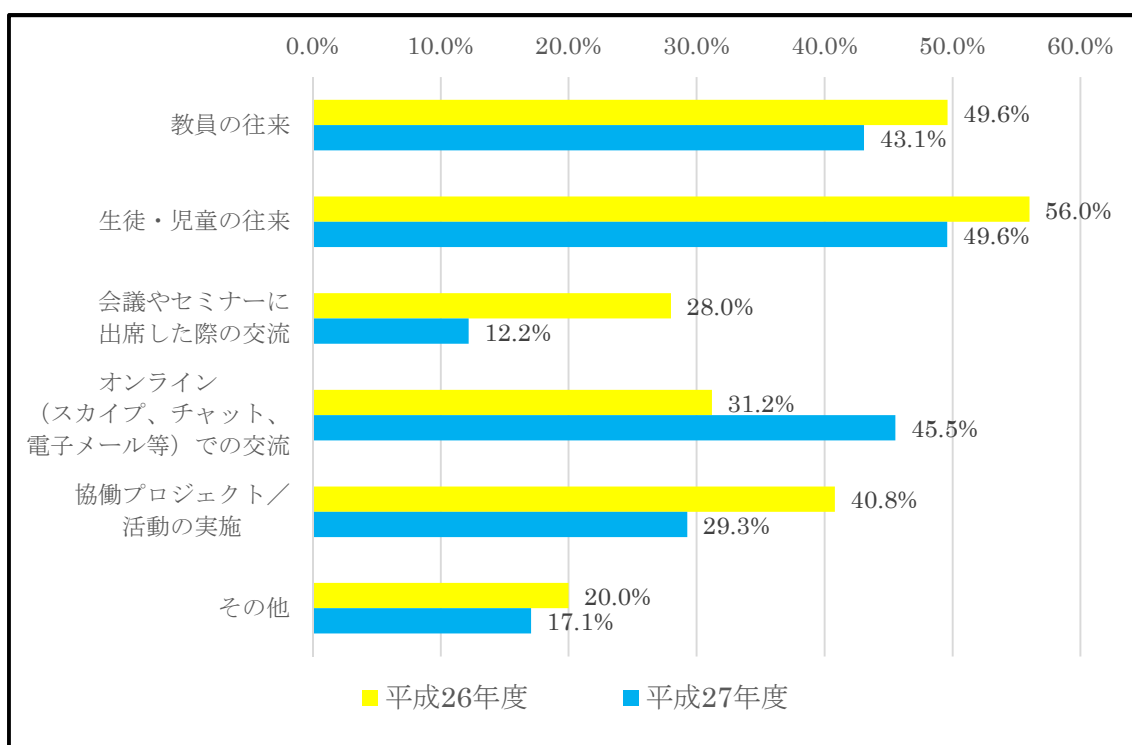
PART②質問 10

(2) 交流した場合、どのように交流したか

平成26年度と比較すると、全体的に直接の交流は少し減少してはいるが、インターネット等のオンラインを活用しての交流の割合が14.3%（図14）も増加していることがわかった。「会議やセミナーの際の交流」の割合が大きく減少している理由のひとつには、昨年度はユネスコ世界会議が開催されていたためと考えられる。

交流国については、英語圏である国や近隣のアジア諸国との交流が多い事が明らかになった（表2）。

図14：どのように交流したか（複数選択可）



| | | |
|-----------------------------|----|-------|
| 教員の往来 | 53 | 43.1% |
| 生徒・児童の往来 | 61 | 49.6% |
| 会議やセミナーに出席した際の交流 | 15 | 12.2% |
| オンライン（スカイプ、チャット、電子メール等）での交流 | 56 | 45.5% |
| 協働プロジェクト／活動の実施 | 36 | 29.3% |
| その他（手紙や作品での交流など） | 21 | 17.1% |

PART②質問 12

表2：交流した学校の国名 計42ヶ国

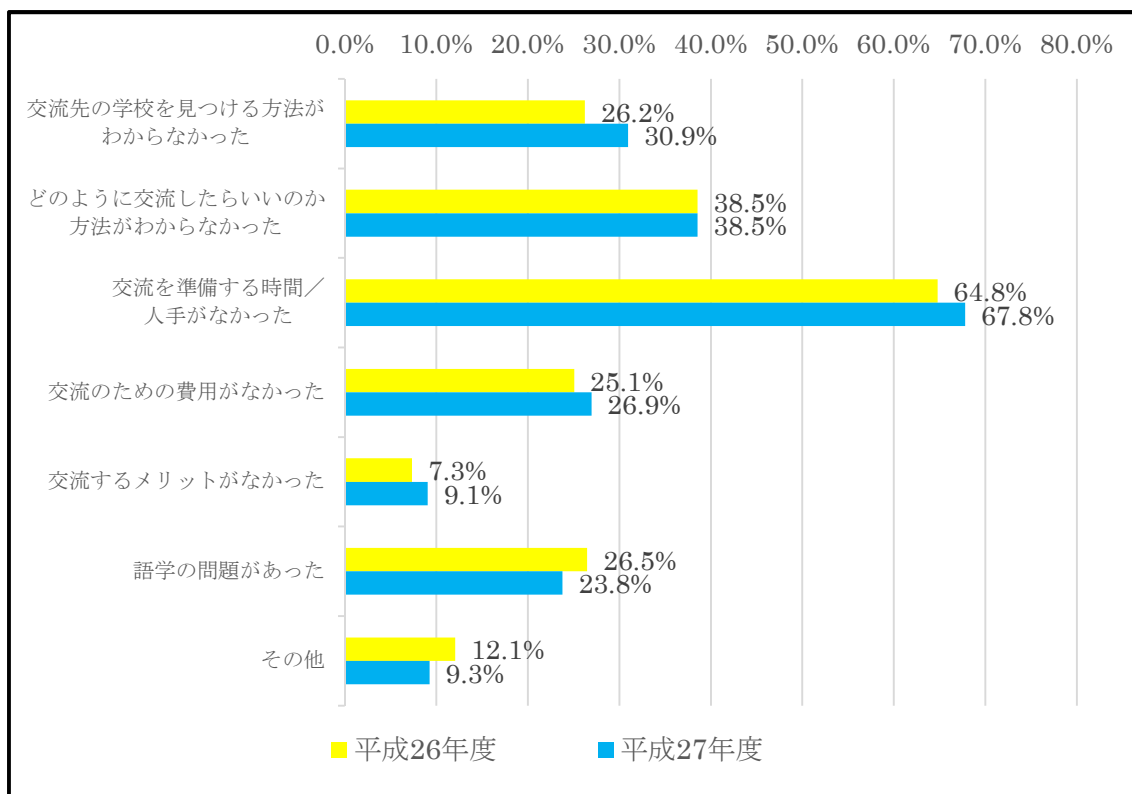
| | 回答校 | 交流国 |
|---|-----|--|
| ① | 27校 | アメリカ、オーストラリア |
| ② | 25校 | 韓国 |
| ③ | 20校 | 台湾 |
| ④ | 14校 | 中国 |
| ⑤ | 13校 | インドネシア |
| ⑥ | 8校 | マレーシア |
| ⑦ | 7校 | フランス、ニュージーランド |
| ⑧ | 6校 | インド、タイ王国 |
| ⑨ | 4校 | カナダ、ドイツ |
| ⑩ | 3校 | イギリス、ギリシャ、ブラジル、ミャンマー |
| ⑪ | 2校 | オランダ、カンボジア、シンガポール、スウェーデン、セネガル、ドミニカ共和国、ナミビア、ネパール、フィジー共和国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、モンゴル |
| ⑫ | 1校 | ウガンダ、オマーン、チェコ、デンマーク、トルコ共和国、ノルウェー、バングラデシュ、フィンランド、ラオス、ロシア、南アフリカ、北マリアナ諸島、テニアン島 |

PART②質問 14

(3) 交流しなかった理由

交流しなかった理由は、平成 26 年度と比較して全項目に大きな変化が見られなかった。各国の自然災害・政治情勢などの事情により中止になったケースもあり、交流を予定していたが実現できなかった学校もいくつか見受けられた（図 15）。

図 15：交流しなかった理由



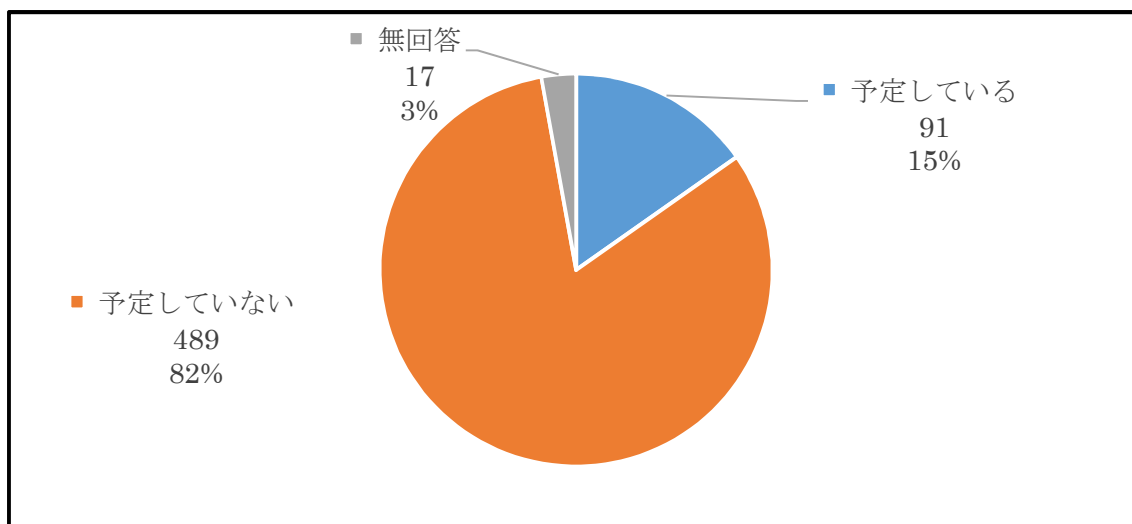
| 平成 27 年度の交流しなかった理由 (475 校) | 回答校 |
|--|-----|
| 交流先の学校を見つける方法がわからなかった | 147 |
| どのように交流したらいいのかわからなかった | 183 |
| 交流を準備する時間／人手がなかった | 322 |
| 交流のための費用がなかった | 128 |
| 交流するメリットがなかった | 43 |
| 語学の問題があった | 113 |
| その他： 国内の学校との交流を重視した、ICT の環境が整ってなかった | 44 |

PART②質問 15

(4) 海外交流の予定

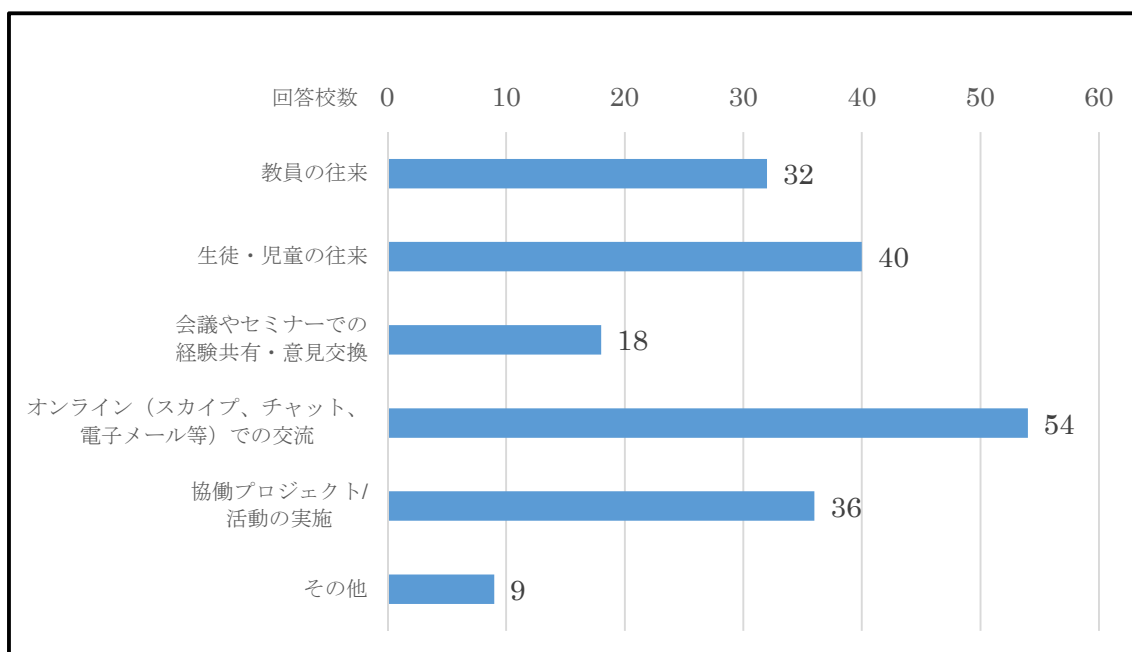
平成 28 年度以降、15%の学校が交流を予定しており、その半数以上がオンラインなどを活用して実施することがわかった (図 16,17)。

図 16：海外の学校との交流を予定しているか



PART②質問 17

図 17：交流の仕方の予定



| | | |
|---|----|-------|
| 予定している学校（91校） | | |
| 教員の往来 | 32 | 35.2% |
| 生徒・児童の往来 | 40 | 44.0% |
| 会議やセミナーでの経験共有・意見交換 | 18 | 19.8% |
| オンライン（スカイプ、チャット、電子メール等）での交流 | 54 | 59.3% |
| 協働プロジェクト／活動の実施 | 36 | 39.6% |
| その他（手紙、作品（ESDで取り組んだ内容等・図画）、ビデオレターでの交流等） | 9 | 9.9% |

PART②質問 18

第3節 ユネスコスクールネットワークの今後の活用と課題

(1) ユネスコスクールのネットワークを活用について

ユネスコスクールネットワークを活用して生徒・児童間の交流を行いたいとの意見が、どの学校種からも多く挙げられていた。地域についても、近隣地域周辺の学校だけでなく、他県や海外の学校と「手紙」や「オンライン」を通じて交流していきたいとの希望もあった。

また、同じ分野（テーマ）の活動・学習を行い、生徒・児童同士で共通の課題に対して調査内容等の情報交換をしたいとの希望も多く見受けられた。

教員に関しては、ネットワークを利用して活動実践の情報共有をしたいとの意見が、どの学校種にも多く見られた。

■ユネスコスクールのさまざまなネットワークを活用して今後どのようなことがしたいとお考えですか。

①生徒・児童に関すること

- ・近隣の学校園との交流
- ・ネイティブスピーカーとの触れ合い
- ・文通・オンラインを活用した国内外の学校園との交流
- ・同じような分野（テーマ）で活動・学習している児童・生徒との意見交流
- ・同じような地域や規模の学校と、総合的な学習の時間を中心に共同課題を設定し、情報や活動を交流し合う
- ・大学（大学生のユネスコクラブ等）との交流
- ・学習方法・プログラムなどの情報収集
- ・海外との協働学習プロジェクト
- ・海外交流の共同企画・ホームステイの提供共有
- ・ESDの共同プロジェクト

PART②質問20

②教員に関すること

- ・取り組んでいるテーマでの他園他校の実践の情報収集
- ・教員同士の共同研究
- ・教員研修派遣
- ・協働プロジェクトの実施
- ・教材の共有化
- ・海外の学校とオンラインで、ESDの取組を情報交換

PART②質問20

(2) ユネスコスクールのネットワークを活用するにあたっての課題

調査の結果から、海外交流を希望する学校は小学校でも多く見受けられる。しかし、校内の体制、人手、時間、また特に海外の交流にあたっては、さらにネット環境・言語・時差・交流費（旅費）等の様々な壁をどう乗り越えるかが課題となっている。交流を一回限りのイベントとして終わらないように、継続的な交流システムを構築できるような工夫が必要であるとの意見もあった。

また、オンラインを利用した交流を希望する学校が多いが、ICT機器の利用に不慣れなため活用しにくいとの意見も多かった。比較的ICTの活用慣れている若い世代の教員の育成が必要であることがうかがえる。

■ユネスコスクールのさまざまなネットワークを活用するにあたっての課題は何だと思えますか。

- ・教員の理解と意識の向上
- ・教員の人手・時間不足
- ・校内体制の整備
- ・担当者の異動
- ・リーダーシップをとることができる職員の育成
- ・利用しやすく、分かりやすいツールがあると動きやすい
- ・インターネットセキュリティの安全面での問題
- ・コンピュータの使用技術の習得（オンラインで活用するため）
- ・活動時間の確保。
- ・ネットワークの活用方法がわからない
- ・言語/時差の問題（通訳が必要）
- ・財政的支援の確保
- ・県内にユネスコスクール加盟校が少ないため、相談しにくいこと
- ・ICTのサポート
- ・ウェブサイト（掲示板等）の使用がもっと楽になるとよい

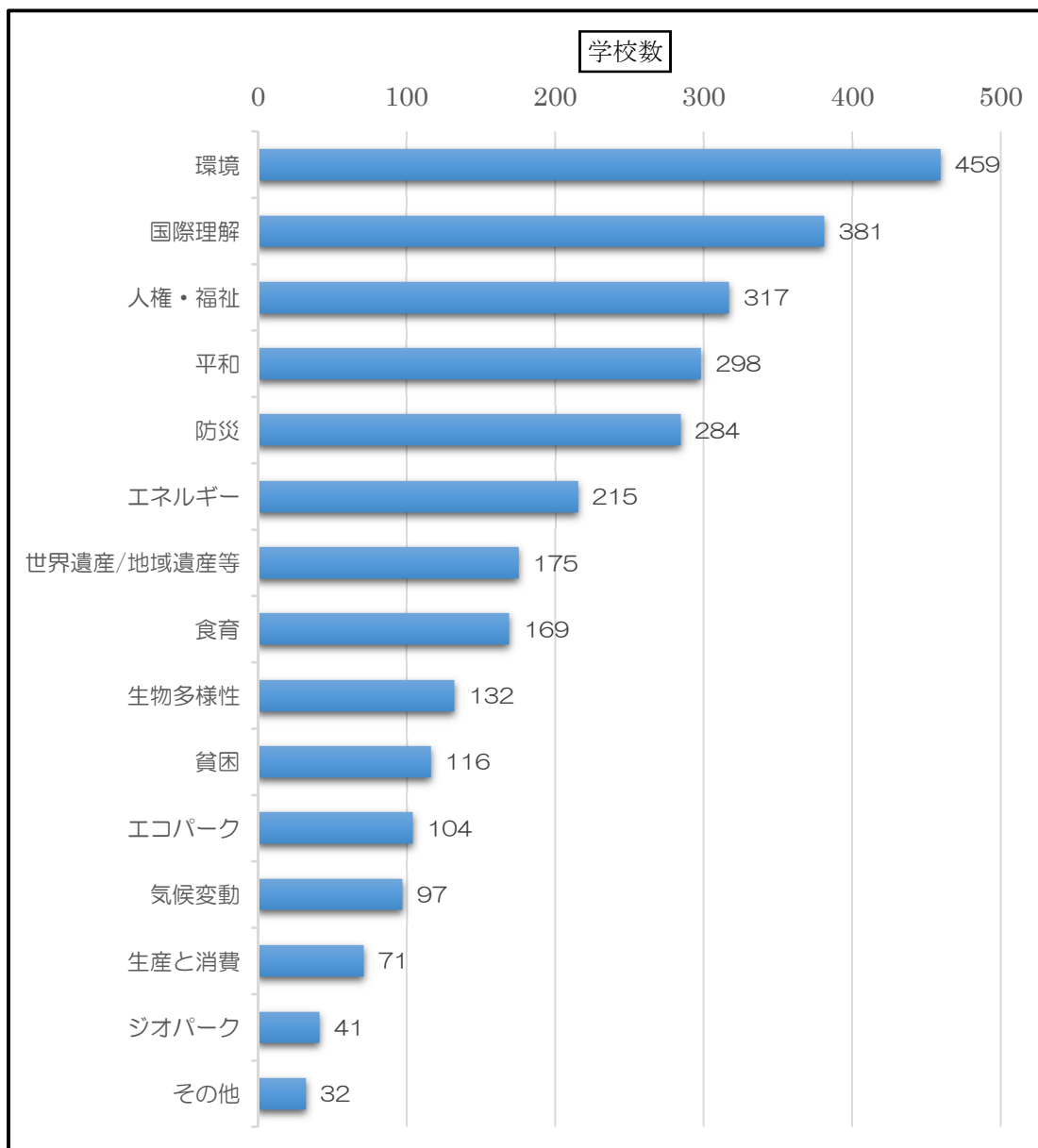
PART②質問21

第4節 ユネスコスクールの取り組み

(1) 今後のユネスコスクールの活動においてに重視すべきと考える分野

自由記述では、「地域との交流・活性化」などの地域との連携活動を重視する回答が多く見られた。その他には「Global Citizenship 教育」、「キャリア教育」等があげられていた。

図 18：重視すべきと考える分野（複数選択可）

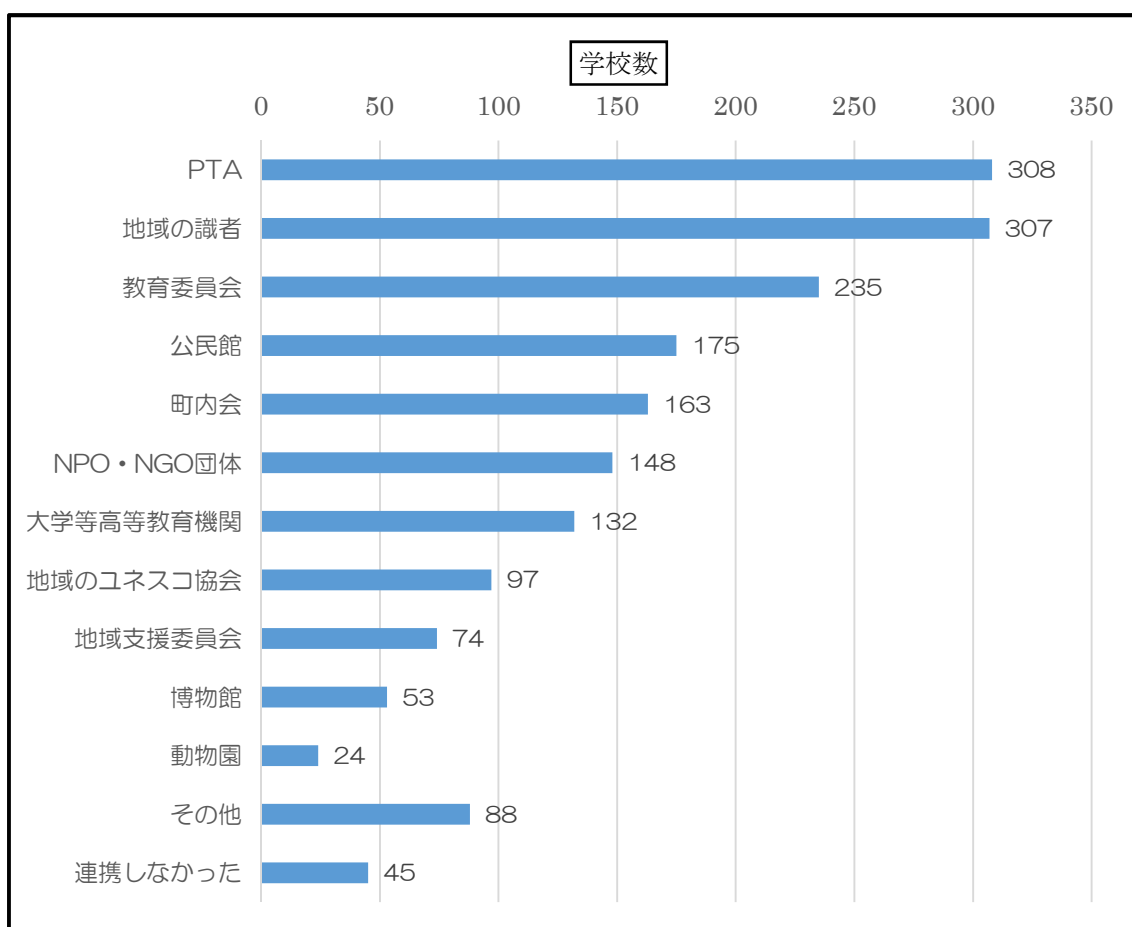


PART③質問 1. 2

(2) 地域の社会教育機関、NPO 等と連携について

外部との連携では、PTA、地域の識者、教育委員会等との連携をとる学校が多く見受けられた。NPO・NGO 団体に関しては、環境（水・森林・生物）に関連する団体との連携が目立った。その他には、貧困や国際協力に関わる国際機関・NGO や CSR 事業を行う企業と連携している学校も多くあった。

図 19：連携した地域の社会教育機関、NGO 団体など（複数選択可）

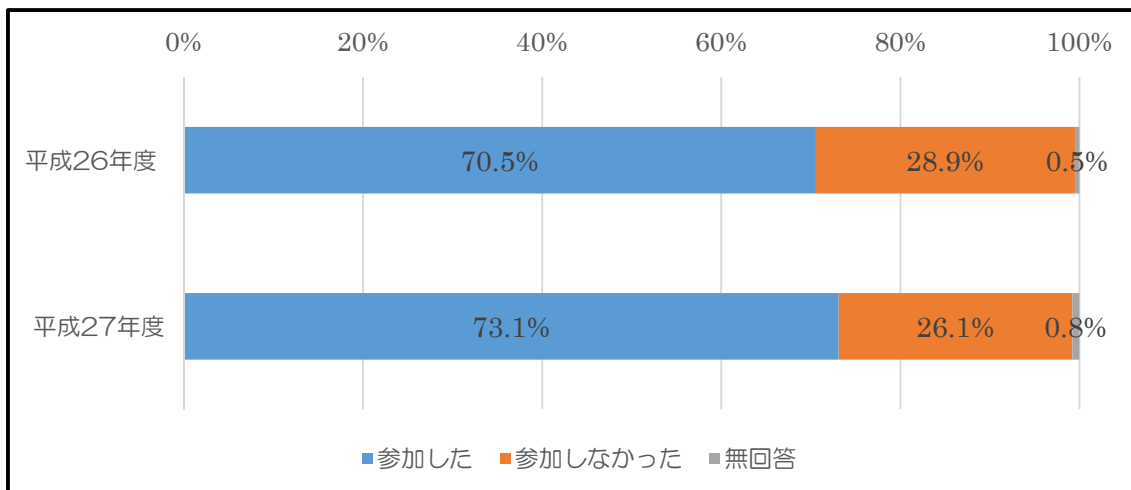


PART③質問 3-5

(3) 校内外における各種研修の参加状況

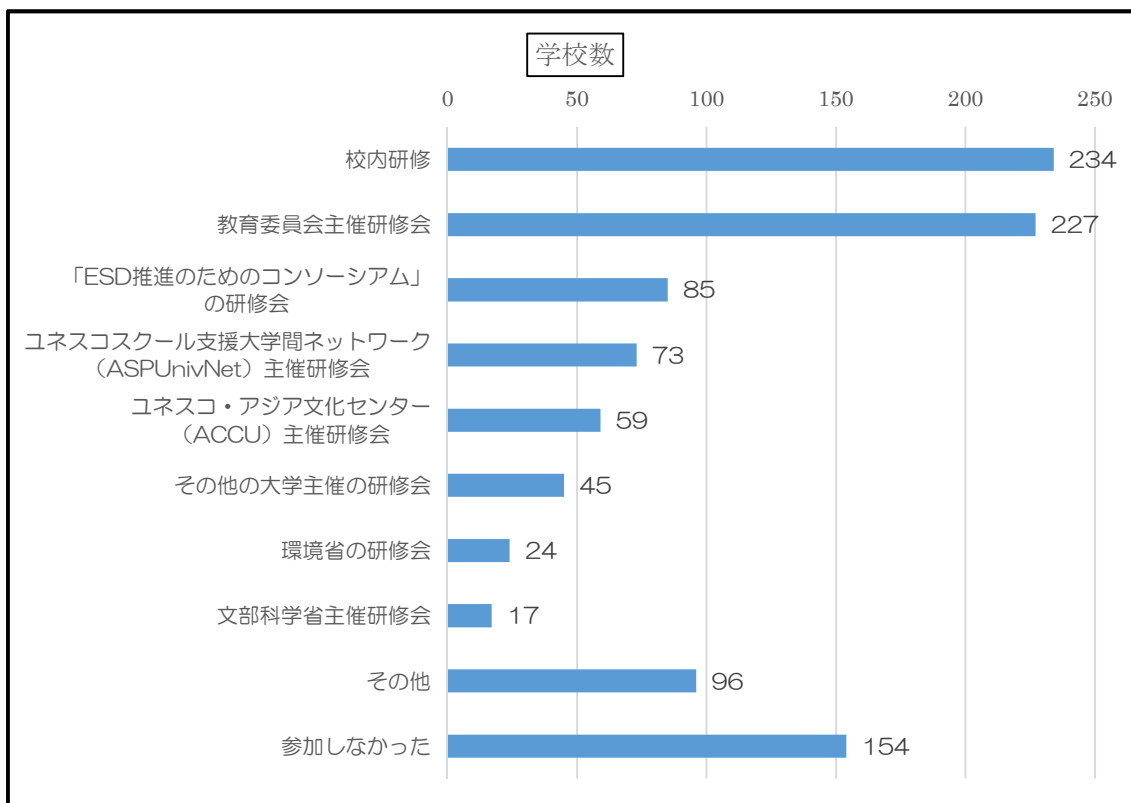
校内外における研修参加状況については以下の通り（図20、21）。自由記述では、地域のユネスコ協会やNPO 団体主催の研修会に参加しているとの回答も多くあった。

図20：研修の参加状況



PART③質問6,7

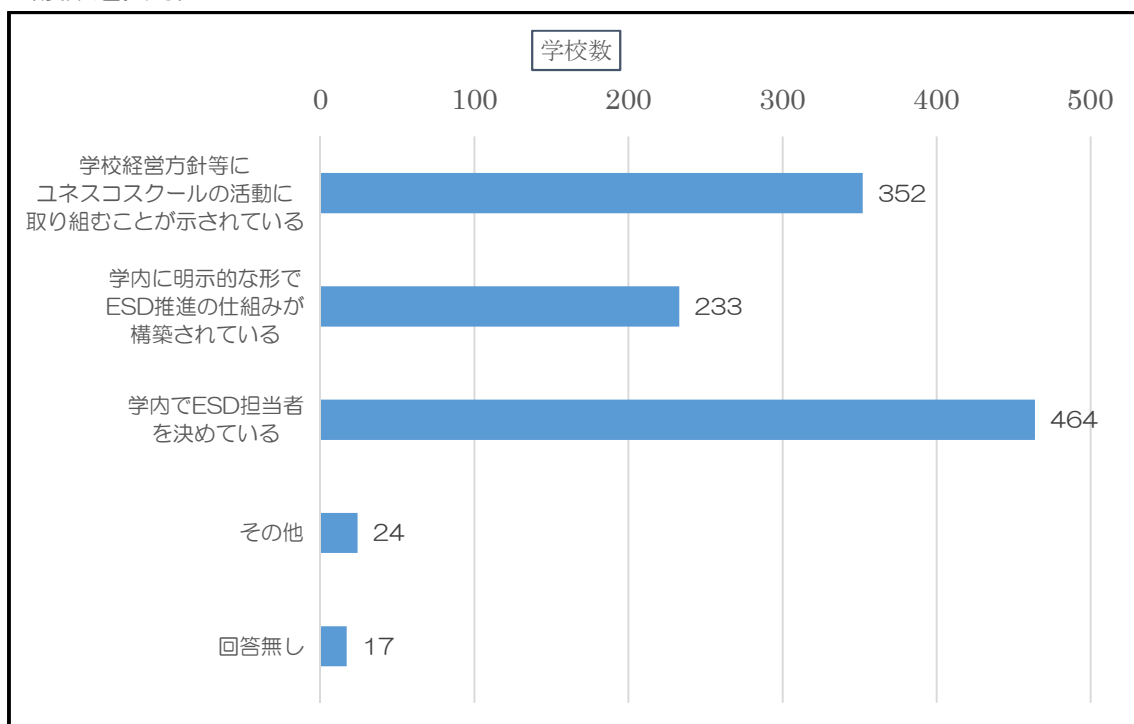
図21：どのような研修に参加したか（複数選択可）



(4) 学校経営/学校全体としての取り組み

学校経営/学校全体としての取り組み状況については以下の通り (図 22)。

図 22：学校経営方針等にユネスコスクールの活動に取り組むことを明確に示し、学校全体で組織的かつ継続的にユネスコスクールの活動に取組みやすくしているかどうか (複数選択可)



PART③質問 8-10

学校全体で取り組みについての主な回答

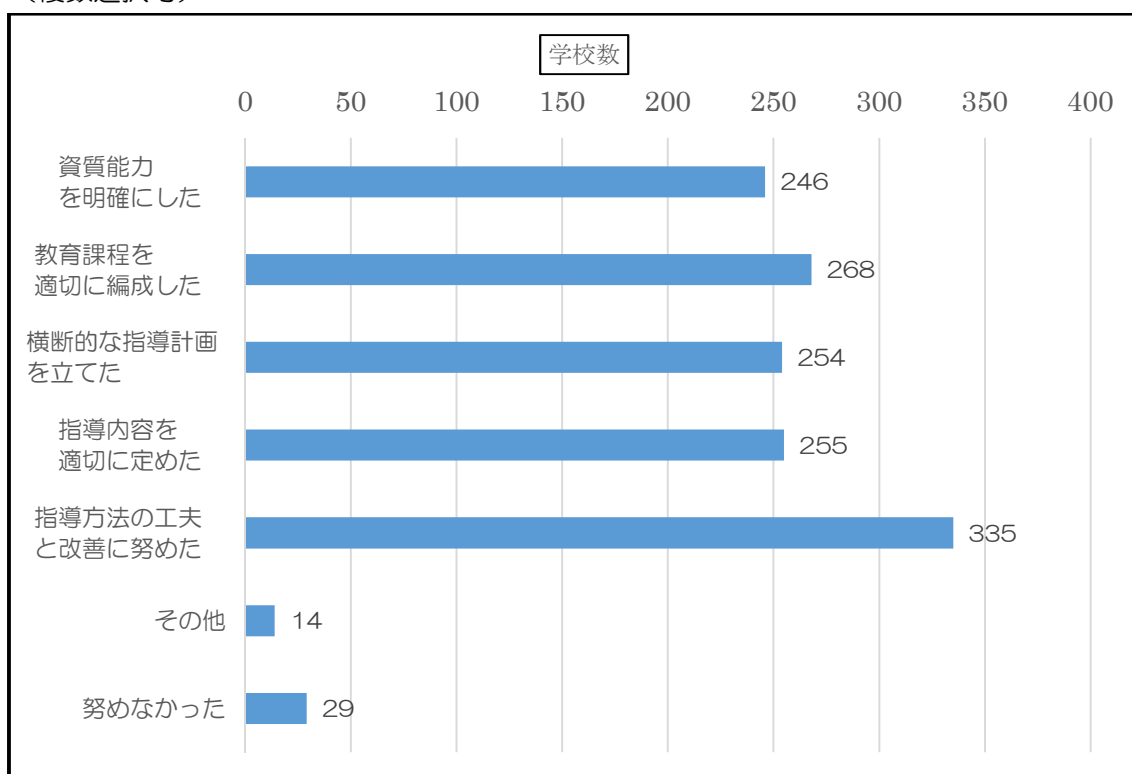
- ESD カレンダーを作成し、年間を通して計画的に ESD を推進している
- 学校内にユネスコ委員会を設置
- 生徒会が主となって行っている
- ESD の視点を取り入れたカリキュラムの構築
- ESD を経営ビジョンに取り入れる
- 校内研究として取り組んでいる
- 生活科・総合的な学習の時間に計画を位置づけている
- 校務分掌に業務を割り当てている
- リサイクルやボランティア活動への参加

PART③質問 8-10

(4) 教育課程の編成・指導方法についての工夫改善

指導方法だけではなく、ESD を取り入れた事による児童/生徒の変容についてなど評価方法に工夫を入れている回答もあった。

図 23：ESD を通じて、育てたい資質や能力を明確にし、協働的で課題解決型の教育課程を編成するよう努めたか。また、指導内容を適切に定め、指導方法の工夫改善に努めたか（複数選択可）



PART③質問 11-13

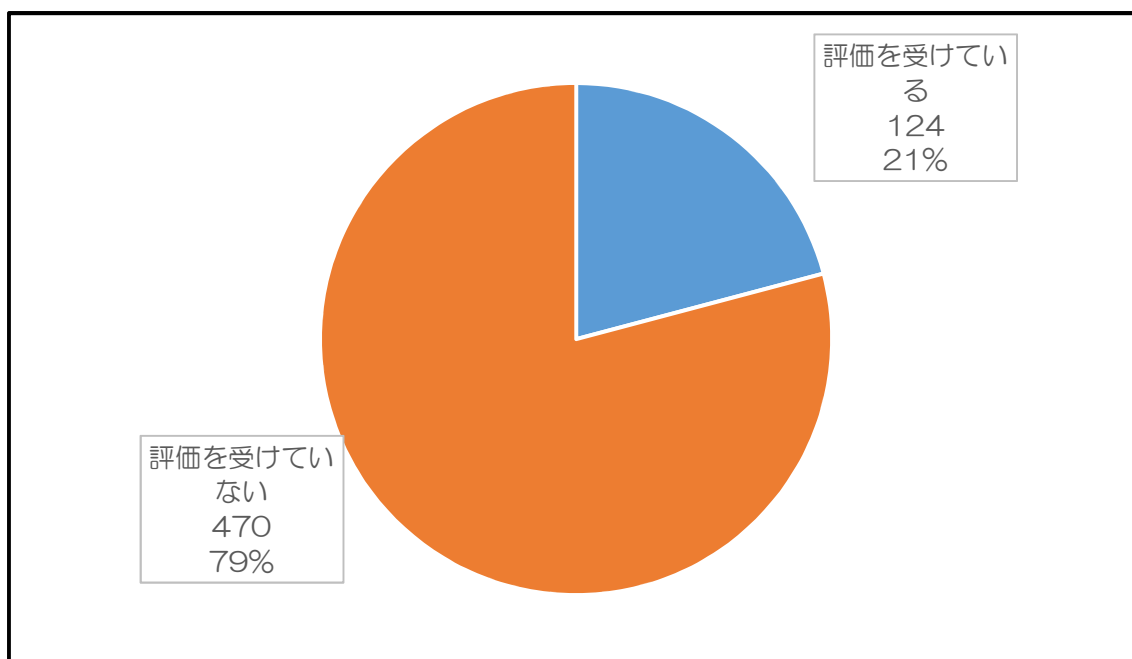
どのような工夫や改善に努めたかについて、主に以下の回答があげられた。

- ICT 設備の充実
- 地域教材を活用、または地域を題材にした授業
- 生徒/児童が主体となれるようなプログラムの開発
- 教員同士、地域との連携の強化
- 座学ではなく体験を通じて理解できるようなプログラムの機会の提供
- 児童/生徒の視点を変えることに重きを置いたプログラム
- 教科横断型、課題探求学習
- 文化祭のテーマをユネスコスクール/ESD と関連させる

(5) 活動の外部評価について

外部評価については以下の通り（図 24）。

図 24：ユネスコスクールの活動について外部からの評価を受けているか



調査から以下より外部評価を受け、ユネスコスクールの質的向上に努めている事がわかった。また、外部団体による賞を受けた学校や、マスコミから評価を受けた事例もあった。

- 学校関係者評価委員会（外部有識者、保護者、生徒代表）
- 教育委員会
- 学校評議員
- 民間ユネスコ協会

第5節 ユネスコスクール加盟校としての効果と課題

(1) ユネスコスクール加盟校としての効果/変容

ユネスコスクールに加盟し、ESDの推進拠点となったことでの効果とその要因について六つの観点（①児童・生徒、②教員、③学校運営、④教授法、⑤保護者/地域、⑥他校との交流）から調査を行った。

① 児童・生徒の変化

児童・生徒の能力の向上においては、コミュニケーション、プレゼンテーション、情報収集能力、批判的・多角的思考力が向上したとの記述が多く見受けられた。生活態度の変容では、多くの学校において他者を思い遣る心が育まれている事、自己肯定感、自己有用感が高まっていることがわかった。また、主体性・協調性を持って物事に取り組む姿勢が培われていることについての回答も多かった。意識の変化においては、環境問題、地域社会、海外や異文化への関心が高まり、特に高等学校からは、海外留学を希望する生徒が増えたとの回答が多くあり、進路にも影響を与えていることがわかった。

■ 「児童・生徒の変化」に対する主な回答

| | |
|-------------|---|
| 幼稚園/ 保育園 | <ul style="list-style-type: none">・友達や周囲の人に、『親切にしよう』という意識が芽生えた・自ら進んで動き始めるようになった・世界や周囲への関心が高まった・様々な物事に気づいたり発見したりする心が育まれている・地域の自然環境を身近に感じるようになった・五感を使って、様々な直接体験をすることで、好奇心や探究心が高まった |
|-------------|---|

| | |
|--------------------------------|---|
| <p>小学校</p> | <ul style="list-style-type: none"> • ESD への興味関心 • 外国への興味の向上 • 地域への誇り、愛着、関心が向上、地域課題を自分のものとしてとらえる • 物事に取り組む姿勢（自主性、主体性の向上） • 人との絆、思いやりの心が育まれた • 環境問題/保全に対する意識 • 活動の中で、日頃見られない態度/能力を示す児童が多い • 防災に対する意識、命を守る事、助け合い協力し合うことの大切さの理解 • 批判的思考力の向上 • コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上 • 調べる活動の増加により、情報収集能力の向上 |
| <p>中学校</p> | <ul style="list-style-type: none"> • 持続可能な開発に対する興味 • 環境問題・リサイクル活動への関心 • ボランティア精神の向上、自己肯定感、自己有用感の高まり • 国際理解への関心（思考・行動の幅の広がり） • ユネスコスクールであるとの誇り、学校への愛着 • 防災意識の高まり • 主体的に学習に取り組む姿勢の向上 • 地域に暮らす一員としての自覚 • 多角的・批判的に物事を見る態度の向上 |
| <p>高等学校 （中高一貫を 含む）</p> | <ul style="list-style-type: none"> • グローバルな課題への関心・興味、異文化理解・寛容度の向上 • 生徒間での議論や外部発表機会の増加による能力・意識の向上（積極性、主体性、表現力、プレゼンテーション力など） • 生徒の学習方法の変化（自発的に探求学習を行う力、行動力の向上） • 国際系の大学進学希望生徒の増加 • 海外留学希望、または、交換留学研修、修学旅行で海外を選択する生徒の増加 • 自己内省機会の増加による生活態度の落ち着き |
| <p>特別支援 学校</p> | <ul style="list-style-type: none"> • 交流及び共同学習を通して、自然な形での交流ができるようになった • 環境問題や社会に対して自分たちにできることは何か考え、実行できるようになった |

PART③質問 16

② 教員の変化

児童・生徒の変容が、教員たちのESDへの取り組む意識や児童・生徒への関わり方に影響を与え、教員の指導方法や授業内容に変化をもたらしていることが見受けられた。また、

校内・外部の研修にも積極的に参加するなど教員間での学びにつながっていることもわかった。

■「教員の変化」に対する主な回答

【意識の変化】

- ESD の視点・意識をもった教育活動の実施
- 横断的に取り組む姿勢（教科間のつながりを意識）
- 校内研修や学校経営への参画意識の向上
- 教員の異動があっても、どの教員も指導ができるように引き継いでいく意識
- 教職員間の連携の深化
- 児童・生徒の授業への主体性を大切にする教員の増加
- 問題解決型や体験・体感を重視した参加型を取り入れる等学習活動の工夫
- 地域行事への参加に積極的になった
- ESD 研修会への積極的な参加、情報収集
- 生徒への指導が「資質・能力」の育成の観点に変わった

【能力の変化】

- ICT の技術の向上
- 外部との連携機会が増加し、交渉力が向上した
- 教材研究の深化、地域の人材や教材を効果的に教材化する力が向上した

PART③質問 17

③ 学校運営の変化

ESD 委員会を設置するなど、学校内における運営上必要な業務として ESD 推進をおくことにより、地域や教員間での連携が円滑に進んだり、運営の意思決定の能率性が向上したりするなど、学校全体の教育活動が活性化されていることがわかった。

■「学校運営の変化」に対する主な回答

- 学校経営の中心に ESD 推進をおくことにより学校全体の教育活動の活性化が図れた
- これまで以上に保護者や地域への働きかけが増え、協力理解が得られるようになった
- 学校と地域が連携した体制作りが構築された
- 学校運営委員会の組織に地域の方や、保護者を配置
- 教員のチームワークが向上した
- ESD 委員会の創設、校務分掌に位置づけた
- 各種委員会の充実
- 学校の特色がわかりやすくなった
- 既存の教育活動を ESD の観点から捉えなおすことで、教育活動の整理が進んだ
- 学校としての意思決定・行動選択が能率よくなった

PART③質問 18

④ カリキュラムや教授法の変化

単に知識の伝達にとどまらず、体験・体感、探求、実践を重視した参加型アプローチをとる工夫がみられた。

■ 「カリキュラムや教授法」の変化に対する主な回答

- 総合的な学習時間の見直し・改善
- 横断的なカリキュラムの作成
- ESD の観点でのカリキュラムの見直し
- アクティブ・ラーニングやフィールドワークを取り入れる
- 児童・生徒が主体的・協働的に課題を発見し問題解決に取り組む学習への転換
- 参加体験型学習方法へ変換、知識伝達型授業の減少
- 教科横断型・協働学習の定着
- 地域教育素材の教材化
- 協同的探究学習を組み込んだ学習内容の展開

PART③質問 19

⑤ 保護者・地域との関係

地域住民との協働を通し、当初は消極的だった地域住民が、「高校生がここまでやるなら」と次第に前向きになっていったとの回答や、児童/生徒の生活態度での落ち着きや成長を通して保護者や地域からの学校評価が上がっているなどの回答から、学校に対する信頼がさらに深まっている様子が見える。

連携が深まり、応援してくれる体制が構築されているとの回答が多くあり、学校への協力体制への強化につながっていることも見える。また、ESD の推進が児童・生徒や教員だけでなく、地域の住民の意識にも変化をもたらし、地域の活性化につながっていることが回答から見える。

■「保護者・地域との関係」の変化に対する主な回答

- ・学校を中心に地域が活性化
- ・学校の教育活動に協力的になった
- ・連携活動が増え、支援協力体制ができた
- ・児童/生徒の経験・海外交流などへの活動への理解と喜びの声が多くあがっている
- ・保護者や地域の信頼を深める事ができた
- ・地域との交流機会が増加する事で、地域の方からさまざまな場面で協力が得られるようになった
- ・活動主旨に賛同し、応援してくれる
- ・生活面で児童/生徒が落ち着いてきたとの保護者からの意見
- ・児童・生徒が地域に目を向けるようになったとの声があがった
- ・保護者や地域から生徒へのお褒めの言葉を頂く機会が増えた
- ・保護者からのボランティアへの関心

PART③質問20

⑥ 他校との交流について

ユネスコスクールに加盟したことにより、国内・海外ともに交流が行いやすくなったとの回答があった。視察や訪問希望などの受入機会が増加しているなど、ユネスコスクール加盟により、交流が円滑に進み、交流機会の増加につながっている事が明らかになった。幼稚園・保育園や小学校でも、海外の幼稚園・小学校と交流しているところもあり、低学年での国際交流の実践は、ユネスコスクールの特徴の一つといえる。

また、他校との交流を通して変化がみられたとする回答も数多くあり、学校の変容については、交流を通して、自校や自国について活動を客観的にみたり、他校と比較したりすることで、ESDを深める機会につながっている様子もうかがえる。また、他校との交流を通して児童・生徒の意識や態度が成長・変化していると回答する学校も多くあった。

■「他校との交流」についての主な回答

【他校との関わりの変容】

- ・海外の学校との交流が実現できた
- ・交流が実現し易くなった
- ・県内の加盟校との交流機会が増えた
- ・視察を受け入れる機会を持つことができた
- ・海外からの学校訪問希望が増える傾向にある
- ・他県との交流機会を持てた

【交流を通しての学校の変容】

- 積極的に他校と取組を交流しようとする雰囲気校内全体に出てきた
- 他校のESD教育の事例を学ぶ事ができた
- 他校との違いにより学校の特色が明確になった
- 活動を客観的に見る事ができた
- 実践の参考となった
- 連携事業を通して、より専門的なことが扱えるようになった

【交流を通しての生徒・児童の変容】

- 交流を通して相手意識の芽生え、発信する意欲が高まった
- 他校の生徒・児童との交流を通して、人との関わり方を学んだり、広い視野を持つ事の大切さについて理解を深めたりする事ができた
- 他者と協力する態度やコミュニケーションを行う力がでてきた

PART③質問21

(2) ユネスコスクールとしてESDに取り組む際の課題

時間・予算の確保や教職員全体での共通理解に課題をおいている回答校が多く、特に公立の学校からは人事異動による継続性の問題や引継ぎについての課題が目立った。教員の入れ替わりによる、学内での活動体制の維持の難しさが回答からうかがえる。ESD実践において、児童・生徒の力を発揮できるような教授法の工夫について、また他の教科との関連付けに難しさを抱いているとの回答があった。

■ユネスコスクールとしてESDに取り組む際の課題についての主な回答

【活動体制の課題】

- 教員の時間の確保
- 活動の時間の確保
- 予算
- ESD概念と学校教育、学校課題との関連付け
- 全教職員の共通理解・職員間の協力体制の構築（組織的な取り組み）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 教員間の温度差・ 担当教員の育成・ 人事異動（継承性、継続性を維持できる校内の体制）・ 指導者の確保・育成（地域のその専門分野の指導者が高齢かつ後継者がいないこと）・ 外部リソースの発掘・ 地域、保護者への理解 |
| <p>【教授法での課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 児童・生徒の興味・関心から、彼ら自身で課題を発見できるような仕組みづくり・ 児童・生徒自身が課題を明確に持つこと、持たせるための工夫・ 児童・生徒の学習意欲を高め、達成感を引き出す取り組みの工夫・ 生活科や、総合的学習時間が中心となることが多い、他の教科との関連をどうしていくか・ 各学年段階における ESD で育てる児童・生徒の姿（能力・態度）を明確にする事・ 学校の実態に合った形に落とし込んだ教育実践をしていくこと |

PART③質問 23

第 6 節 学校教育における ESD の普及について

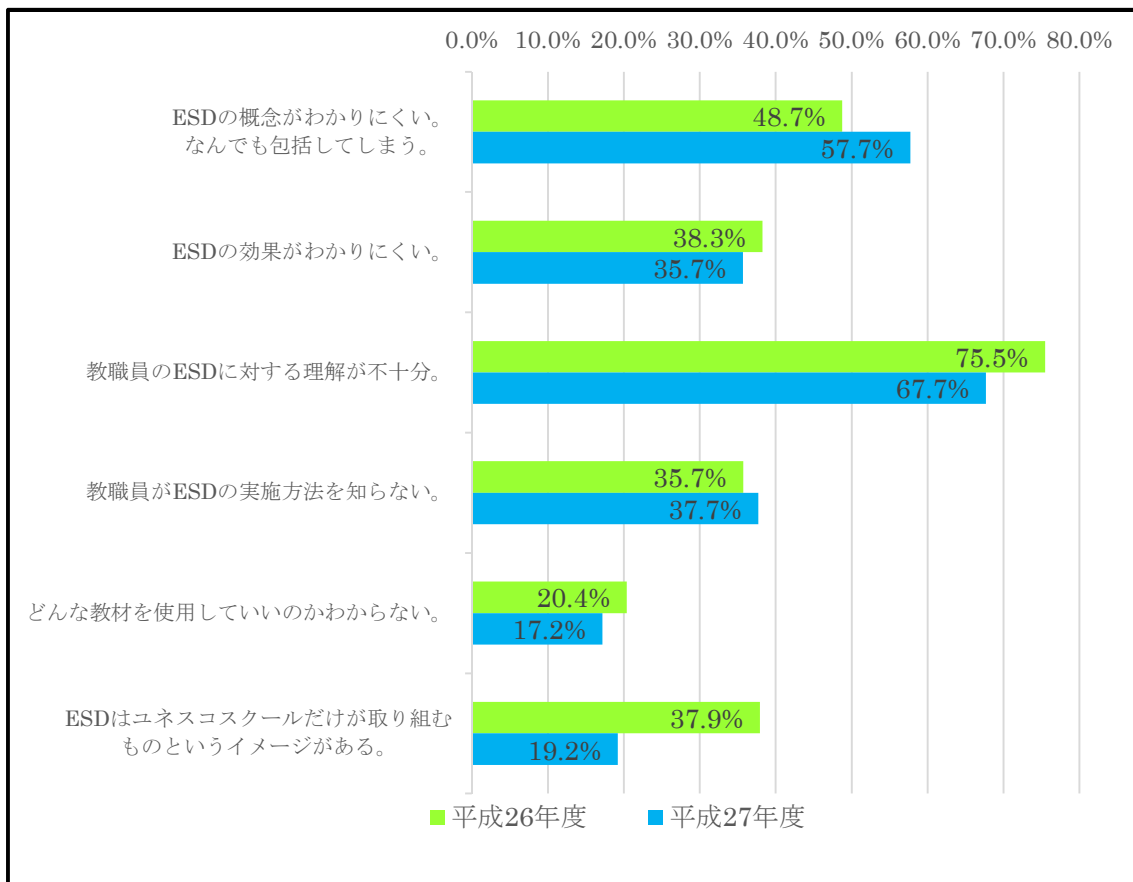
(1) ESD の普及が進まない理由について

ユネスコスクールが ESD の推進拠点となり、ユネスコスクールの加盟校数が増えている一方で、ユネスコスクール以外の学校への ESD の普及は十分とはいえない現状がある。学校教育における ESD の普及が十分に進まない理由として考えられるものを調査した。

調査の結果から、昨年度と比較しても全体的に大きな変化はなく、ESD の概念とその実施方法に対する理解の難しさと、教職員が ESD を学習及び活動する時間を確保できないことが、学校教育において ESD が普及されない要因と考えられる（図 25、26、27）。

① 概念の知識・理解について

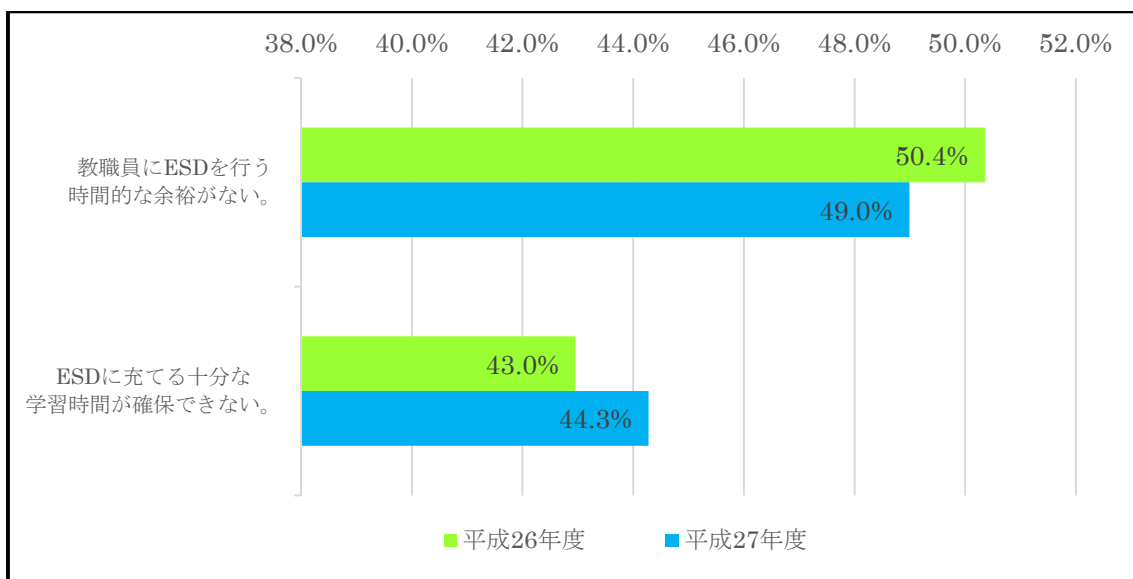
図 25：ESD の普及が進まない理由（複数選択可）



PART4 質問①

②時間・人手不足

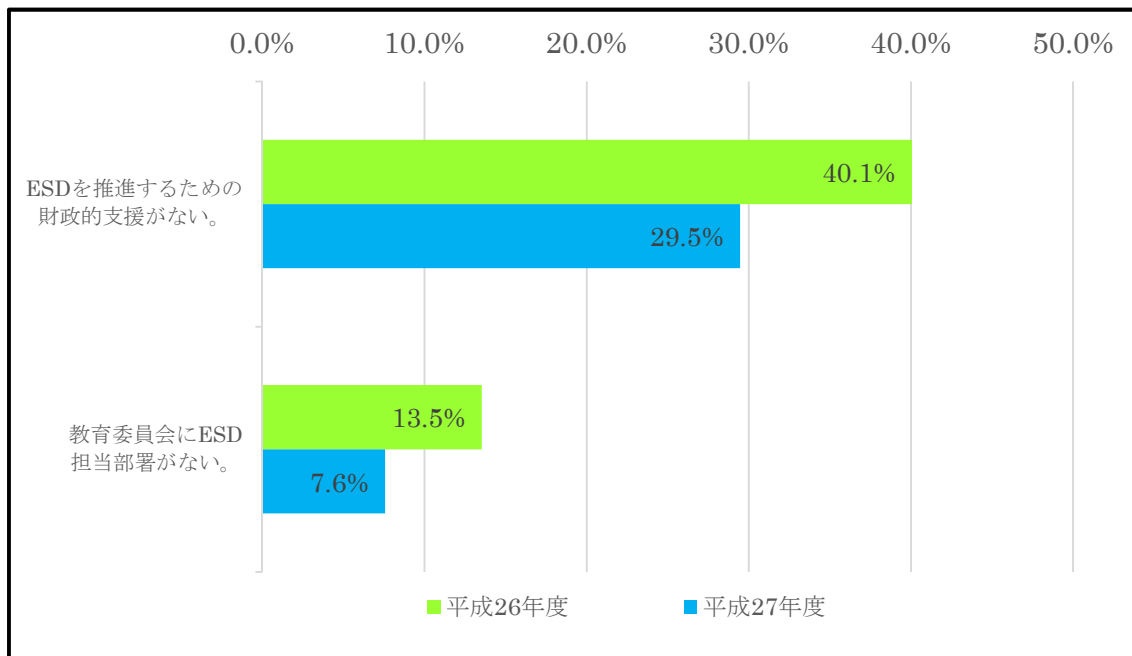
図 26： ESD の普及が進まない理由（複数選択可）



PART4 質問①

③制度・実施体制

図 27：ESD の普及が進まない理由（複数選択可）

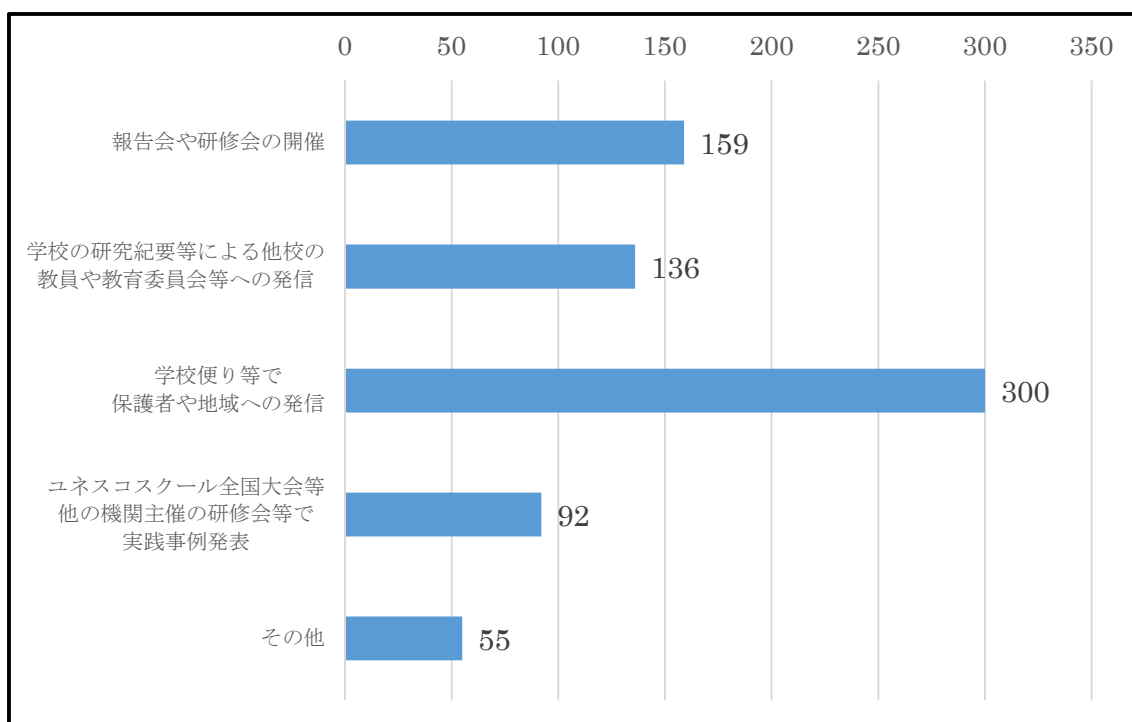


PART4 質問①

(2) ユネスコスクールのESD 推進拠点としての取り組みについて

ESD の推進拠点として、実践や研究に取組み、その成果を積極的に発信することを通じて ESD の理念の普及に取り組んでいるのかを調査。ESD の実践や、その成果を積極的に発信することで、ESD の理念を普及したと回答した学校は、68%（402 校）を占める。具体的には、研修会/報告会での発表や、学校便り等で発信している事がわかった(図 28)。

図 28：ESD の理念の普及活動の発信の仕方について（複数選択可）



| | 回答校 | 回答率 |
|---|-----|-------|
| 報告会や研修会の開催 | 159 | 39.6% |
| 学校の研究紀要等による他校の教員や教育委員会等への発信 | 136 | 33.8% |
| 学校便り等で保護者や地域への発信 | 300 | 74.6% |
| ユネスコスクール全国大会等他の機関主催の研修会等で実践事例発表 | 92 | 22.9% |
| その他（学校 HP に記載、校内/市町内でポスターの掲示、学校公開・文化祭での発信、） | 55 | 13.7% |

PART4 質問④

(3) 今後の ESD 普及への提案

「ESD のカリキュラム、実践方法の教材化、および教職員の ESD に関する研修を増やすべき」との記述が回答校より多く見受けられた。ESD の普及が進まない理由として「教職員の ESD に対する理解が不十分」、「教職員の ESD の実施方法を知らない」が多く回答されたとおり（図 25：p33）、教職員が ESD を理解および実践できるような取り組みが必要とされていることがわかった。

■ESD 普及への主な提案

【カリキュラム・教授法】

カリキュラム・活動事例の教材化

ESD の解説を漫画やイラストを使ってわかりやすくする

教職員の ESD についての自己研修機会を増加

学校にとって負担感が少なく、かつ効果的な ESD 実践方法の共有

教員養成プログラムに ESD を取り込む

【広報・運営】

ESD の視点が入った教育の重要性についての発信

ESD 活動についての情報発信方法の研究

PR 広報活動の強化

NPO や地域からも課題や取り組みを持ち込んでもらう仕組みにする

国・地域を結ぶコーディネーターをおく

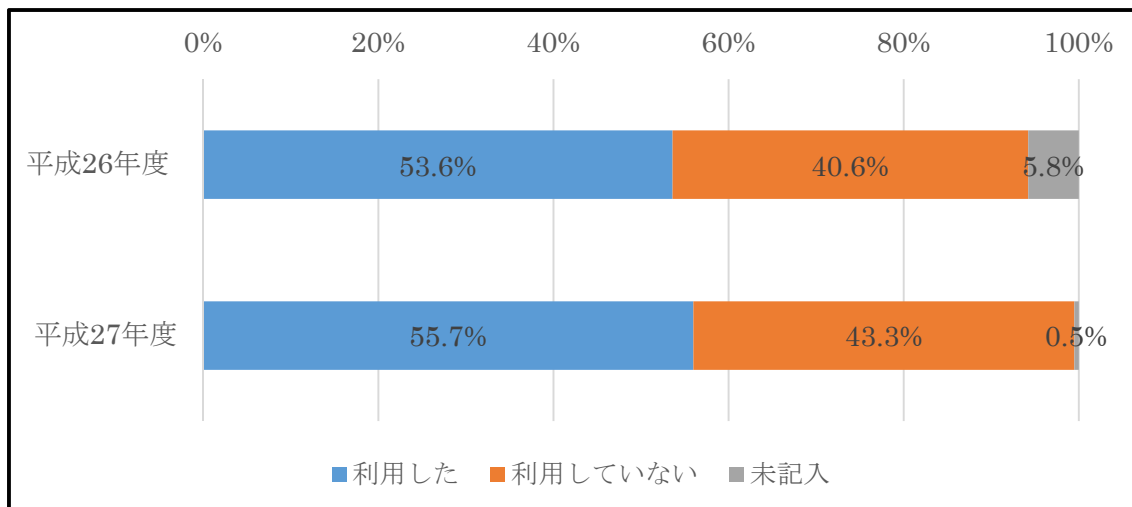
PART4 質問◎

第 7 節 ESD 活動支援機関等の利用の現状について

(1) ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用について

平成 27 年度は、55.7% (327 校) と、昨年度より、わずかに利用率が上昇した。本年度より、ユネスコスクール年次アンケートをウェブサイトから実施している事も理由と考えられる。利用していると回答校からは、活動の実践の参考のため、イベント・研修会の情報収集を目的にウェブサイトを活用しているとの記述が多く見られた。

図：29 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用現状



PART4 質問⑦

利用した理由・目的

- ESD の概念を理解するため
- ESD 教材の情報収集
- イベント・研修会の情報収集
- 各学校の実践・活動事例を参考にするため
- アンケート提出
- リーフレットの活用
- 教材作りの参考のため
- 教員研修で活用するため
- 学校紹介を記載するため
- ロゴマークのダウンロード
- 交流先の検索
- 学校の HP にユネスコスクール公式ウェブサイトのリンクを設けるため

PART4 質問⑧

利用しなかった理由

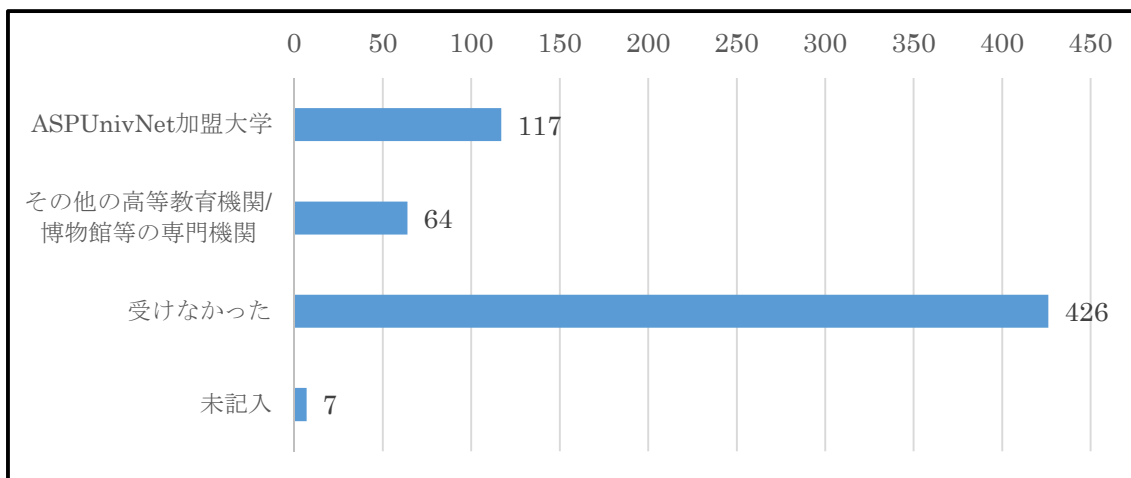
- 活用方法がわからなかった
- 公式ウェブサイトを知らなかった
- ログイン・パスワードの再取得の仕方がわからない
- 閲覧のみで活用してない
- 必要性を感じなかった
- 余裕がなかった

PART4 質問⑨

(2) 高等教育機関による活動支援現状

ユネスコスクール活動を実施するにあたり、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet 加盟大学）をはじめとする高等教育機関等の支援や協力を受けたかを調査した。大多数の学校は、高等教育機関からの支援・協力をうけておらず（図 30）、その理由として「支援・協力体制があることを知らなかった」「支援を受ける方法がわからなかった」と記述した回答が多かった。

図：30 高等教育機関による活動支援現状



| | 回答校数 | 回答率（594校） |
|-----------------------|------|-----------|
| ASPUnivNet 加盟大学 | 117 | 19.7% |
| その他の高等教育機関や博物館等の専門機関* | 64 | 10.8% |
| 受けなかった | 426 | 71.8% |
| 未記入 | 7 | 1.2% |

PART4 質問⑨

*地域の大学、国連大学高等研究所、研究所、専門学校、図書館、資料館、博物館（歴史/民族/科学）等からの支援・協力が挙げられていた。

■支援や協力を受けた理由について

- 研修会の講師を依頼
- ユネスコスクール加盟申請書の書き方の助言
- ESD 計画・立案・作成・実践活動への指導助言
- ESD プロジェクトの英訳
- ゲスト講師として授業を依頼
- 専門知識の助言
- 留学生との交流

■ 支援や協力を受けなかった理由について

- 教育活動上必要がなかった
- ASPUnivNet を知らなかった
- 支援・協力体制がある事を知らなかった
- 機会がなかった
- 支援や協力の必要性がでるまでの段階ではなかった。
- 支援や協力を受ける時間が確保できなかった
- どのように支援や協力を求めればいいのか方法がわからない
- 具体的にどのような支援を受けられるのかわからない
- 支援を受けた事があるが、諸手続きに手間がかかり煩雑だったため
- 支援を受けた事があるが、担当者が変わりつながりがなくなったため
- 県内・地域に ASPUnivNet の大学がないため

(3) ASPUnivNet 加盟大学からどのような支援を期待するか

最も多かったのは「指導・助言」に関する支援の協力、次に「授業や研修会での講師派遣」の要望であった。また留学生との交流機会を希望する回答も多くあった。

■ ASPUnivNet 加盟大学への要望

- 教員向けの指導助言
- 教員への研修
- カリキュラムや教授法への指導助言
- カリキュラムの開発
- 生徒向けの指導・助言
- 具体的な支援方法や、ASPUnivNet が関わった支援内容の共有
- 県内外のユネスコスクール交流の橋渡し
- 海外交流を行う場合の語学支援
- 専門性を生かした出前講師
- 大学生/留学生との共同企画
- 連携できる専門機関の紹介
- 施設や設備の利用

制作

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

〒162-8484 東京都新宿区袋町6 日本出版会館

E-mail : webmaster@accu.or.jp URL : <http://www.accu.or.jp>

ユネスコスクール公式ウェブサイト : <http://www.unesco-school.mext.go.jp/>

平成27年度日本/ユネスコパートナーシップ事業の一環として文部科学省の委託を受けて作成しております。

協力：ASPUnivNet ワーキンググループメンバー（順不同）

市瀬 智紀 宮城教育大学 国際理解教育研究センター 教授

鈴木 克徳 金沢大学 環境保全センター長・教授

朴 恵淑 三重大学 人文学部 教授

中澤 静男 奈良教育大学 次世代教員養成センター 准教授